

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社ツインバード
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ツインバード東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間会計期間	第64期 中間会計期間	第63期
会計期間	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2024年3月1日 至2025年2月28日
売上高 (千円)	4,454,301	4,248,905	10,056,718
経常利益又は経常損失 () (千円)	328,022	429,675	42,803
中間(当期)純損失 (千円)	221,773	432,512	101,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	10,906	10,906	10,906
純資産額 (千円)	7,745,768	7,247,622	7,743,534
総資産額 (千円)	10,741,869	10,780,128	10,868,491
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	20.82	40.57	9.55
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	13.00
自己資本比率 (%)	72.1	67.2	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,747	79,597	213,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,959	61,724	391,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,146	123,647	365,696
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	422,835	396,993	255,667

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第55期より役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、1株当たり中間(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、双鳥電器(深圳)有限公司は休眠会社へ移行し、営業取引をおこなっていないため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が広がりを見せ、緩やかな回復基調が続いております。一方、資源価格や原材料価格の高騰、並びに為替変動による物価上昇等の影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社は現中期経営計画（2023-2025）の3年目を迎え、現状の厳しい業績を真摯に受け止め2025年6月6日開示の「今後の事業展開について」のとおり、経営戦略の三本柱である「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」に取り組んでおります。昨秋より経営戦略の「軌道修正」を推進しておりますが、価格改定や積極的な新製品投入などの具体的な収益改善施策の効果が第2四半期以降徐々に成果を上げ始めております。

当社の当中間会計期間における売上高は4,248百万円となり、前年同期比 4.6%の減収となりました。利益面につきましては、営業損失は399百万円（前年同期は営業損失350百万円）、経常損失は429百万円（前年同期は経常損失328百万円）、中間純損失は432百万円（前年同期は中間純損失221百万円）となりました。

一方、第2四半期におきましては、備蓄米の放出に伴う需要増加を背景に精米器・炊飯器の販売が好調でした。その結果、売上高は第1四半期に比べ173百万円増加し2,211百万円となり下げ止まりの兆しが見られました。

また、価格改定などの収益性改善策の実行により、売上総利益は第1四半期に比べ255百万円増加し705百万円（前年同期比131百万円改善、+22.9%）、売上総利益率は第1四半期に比べ9.8pt改善し31.9%（前年同期比+6.5pt）となりました。その結果、第2四半期の営業損失は47百万円となり第1四半期に比べ304百万円、前年同期比でも112百万円改善いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

家電製品事業

家電製品事業におきましては、備蓄米の放出に伴う需要増加を背景に精米器・炊飯器の販売が堅調に推移しました。しかしながら、価格改定により家庭用冷凍冷蔵庫や洗濯機の収益性を改善したものの市場の競争激化により販売は低調に推移した結果、家電製品事業の当中間会計期間における売上高は4,092百万円となり、前年同期比 4.7%の減収、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益54百万円）となりました。一方、第2四半期決算におきましては、上述のとおり価格改定などの収益性改善策の推進によりセグメント損失を第1四半期に比べ135百万円圧縮いたしました。

家電製品事業に関する業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期に集中する傾向があります。

FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業におきましては、北米の主力取引先における在庫調整が進展し受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みに推移いたしました。また、価格改定などにより前年同期に比べ増益となりました。この結果、当中間会計期間における売上高は156百万円となり、前年同期比 2.3%の減収、セグメント利益は13百万円となり前年同期比5百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は10,780百万円となり、前期末比88百万円減少いたしました。主な内訳は、商品及び製品が551百万円、現金及び預金が141百万円増加いたしましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が688百万円、流動資産その他が125百万円減少いたしました。

負債は3,532百万円となり、前期末比407百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金が350百万円減少いたしましたが、長期借入金が445百万円、1年内長期借入金が160百万円、流動負債その他が117百万円増加いたしました。

純資産は7,247百万円となり、前期末比495百万円減少いたしました。利益剰余金が配当と中間純損失の計上により541百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は67.2%（前期末比 4.0pt）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比18百万円の収入が増加し、79百万円の収入となりました。主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額688百万円、減価償却費190百万円、賞与引当金の増加額63百万円、その他で194百万円増加した一方、税引前中間純損失430百万円の発生、棚卸資産の増加額641百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比214百万円支出が減少し、61百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比19百万円の収入が減少し、123百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入800百万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額350百万円、長期借入金の返済による支出が195百万円、配当金の支払額109百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は396百万円となり、前期末から141百万円の増加となりました。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は、259百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,906,300	10,906,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,906,300	10,906,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	10,906,300	-	100,000	-	2,530,535

(5) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺 1 丁目30-31	1,459	13.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	398	3.66
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084- 2	313	2.87
野水 重明	新潟県三条市	279	2.56
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 6	276	2.53
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	246	2.26
野水 秀勝	新潟県三条市	140	1.28
(株)第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7 番町1071番地1	109	1.00
野水 御富士	新潟県三条市	106	0.97
野水 敏勝	新潟県三条市	102	0.94
計	-	3,430	31.46

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び(株)日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,893,400	108,934	-
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	10,906,300	-	-
総株主の議決権	-	108,934	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,500株 (議決権の数2,465個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株並びに役員向け株式交付信託が保有する当社株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社 ツインバード	新潟県燕市吉田西太田字 潟向2084番地2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- （注）１．役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。
 ２．上記の他、単元未満株式が34株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は休眠会社へ移行し、営業取引をおこなっていないため、連結の範囲から除外していることから、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,667	751,993
受取手形、売掛金及び契約資産	1,966,875	1,278,150
商品及び製品	2,177,769	2,729,552
仕掛品	395,900	479,586
原材料及び貯蔵品	566,111	572,005
その他	370,663	245,517
流動資産合計	6,087,988	6,056,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,455,643	4,456,235
減価償却累計額	3,378,521	3,413,964
建物及び構築物（純額）	1,077,121	1,042,271
機械及び装置	529,963	529,963
減価償却累計額	475,597	480,479
機械及び装置（純額）	54,365	49,484
金型	1,803,243	1,854,879
減価償却累計額	1,609,537	1,656,934
金型（純額）	193,705	197,945
工具、器具及び備品	573,937	586,160
減価償却累計額	499,617	511,547
工具、器具及び備品（純額）	74,320	74,613
土地	2,055,243	2,055,243
建設仮勘定	55,311	86,784
その他	980,118	985,349
減価償却累計額	917,465	921,662
その他（純額）	62,653	63,686
有形固定資産合計	3,572,721	3,570,029
無形固定資産	676,854	596,208
投資その他の資産		
投資有価証券	238,610	269,483
その他	292,316	287,600
投資その他の資産合計	530,927	557,083
固定資産合計	4,780,502	4,723,321
資産合計	10,868,491	10,780,128

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,312	208,018
短期借入金	1,500,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	390,000
未払法人税等	-	5,471
賞与引当金	52,709	116,496
株主優待引当金	14,938	14,938
その他	573,544	690,643
流動負債合計	2,560,504	2,575,567
固定負債		
長期借入金	230,000	675,000
退職給付引当金	148,203	108,253
役員株式給付引当金	75,220	83,220
資産除去債務	20,100	20,100
その他	90,928	70,365
固定負債合計	564,452	956,938
負債合計	3,124,956	3,532,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,049,944	5,049,944
利益剰余金	2,649,685	2,108,111
自己株式	107,007	107,028
株主資本合計	7,692,622	7,151,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,103	68,229
繰延ヘッジ損益	4,808	28,365
評価・換算差額等合計	50,912	96,594
純資産合計	7,743,534	7,247,622
負債純資産合計	10,868,491	10,780,128

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	4,454,301	4,248,905
売上原価	3,283,077	3,093,380
売上総利益	1,171,223	1,155,524
販売費及び一般管理費	1 1,522,172	1 1,555,485
営業損失 ()	350,948	399,960
営業外収益		
受取利息	8	65
受取配当金	2,064	2,365
為替差益	17,493	-
補助金収入	2,602	2,443
業務受託料	2,817	2,874
その他	5,582	3,777
営業外収益合計	30,568	11,526
営業外費用		
支払利息	4,751	14,613
為替差損	-	23,968
業務委託費用	2,271	2,299
その他	619	360
営業外費用合計	7,642	41,242
経常損失 ()	328,022	429,675
特別利益		
投資有価証券売却益	31,987	-
特別利益合計	31,987	-
特別損失		
固定資産売却損	16,712	-
固定資産処分損	4,194	477
特別損失合計	20,907	477
税引前中間純損失 ()	316,942	430,153
法人税等	95,169	2,358
中間純損失 ()	221,773	432,512

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	316,942	430,153
減価償却費	150,130	190,491
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,753	63,786
災害損失引当金の増減額 (は減少)	2,618	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	42,106	39,950
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	8,895	8,000
受取利息及び受取配当金	2,072	2,431
支払利息	4,751	14,613
為替差損益 (は益)	249	137
固定資産売却損益 (は益)	16,712	-
固定資産処分損益 (は益)	4,194	477
投資有価証券売却損益 (は益)	31,987	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	628,617	688,725
棚卸資産の増減額 (は増加)	33,895	641,363
仕入債務の増減額 (は減少)	133,184	18,706
その他	149,124	194,454
小計	105,372	65,493
利息及び配当金の受取額	2,072	2,431
利息の支払額	4,751	14,613
法人税等の還付額	-	26,285
法人税等の支払額	41,945	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,747	79,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,093	62,369
有形固定資産の売却による収入	6,439	-
無形固定資産の取得による支出	202,117	-
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	13,601	-
その他	212	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,959	61,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400,000	350,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	115,000	195,000
リース債務の返済による支出	32,510	22,014
配当金の支払額	109,342	109,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,146	123,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	193
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	72,314	141,325
現金及び現金同等物の期首残高	495,149	255,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	422,835	396,993

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
荷造運搬費	209,041千円	206,998千円
製品補修費	42,204	53,750
広告宣伝費	119,417	127,379
給料及び手当	548,111	527,814
賞与引当金繰入額	45,603	93,411
役員株式給付引当金繰入額	8,895	8,000
退職給付費用	14,903	8,103
福利厚生費	116,048	115,553

2. 業績の季節的変動

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期に集中する傾向があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	799,035千円	751,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	355,000
現金及び現金同等物	422,835	396,993

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,917	10.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,465千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	32,718	3.00	2024年8月31日	2024年11月12日	利益剰余金

(注) 2024年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	109,062	10.00	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

(注) 2025年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,465千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	32,718	3.00	2025年8月31日	2025年11月11日	利益剰余金

(注) 2025年10月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,294,320	159,980	4,454,301	-	4,454,301
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,294,320	159,980	4,454,301	-	4,454,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,294,320	159,980	4,454,301	-	4,454,301
セグメント利益	54,531	7,780	62,311	413,260	350,948

(注) 1. セグメント利益の調整額 413,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,092,645	156,259	4,248,905	-	4,248,905
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,092,645	156,259	4,248,905	-	4,248,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,092,645	156,259	4,248,905	-	4,248,905
セグメント利益又は損失()	8,937	13,564	4,626	404,587	399,960

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 404,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純損失 ()	20円82銭	40円57銭
(算定上の基礎)		
中間純損失 () (千円)	221,773	432,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失 () (千円)	221,773	432,512
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,651,385	10,659,628

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員向け株式交付信託が保有する当社株式については、1 株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間会計期間246,545株、当中間会計期間246,545株)。

2 【その他】

2025年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....32,718千円

1 株当たりの金額..... 3 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月11日

(注) 2025年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社ツインバード

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツインバードの2025年3月1日から2026年2月28日までの第64期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツインバードの2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。